

令和2年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				担当課係	住宅課 管理・徴収強化担当
事務事業名	公営住宅管理費			事業予算費目	
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		款	8 土木費
	基本目標	2. 快適な暮らしづくり		項	8 住宅費
	施策	2-1 快適な生活・都市基盤の整備		目	1 住宅管理費
	基本方針	2-1-3 住宅・住環境の整備		事業	3 公営住宅管理費

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供することにより、市民の住環境及び社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	事業の内容	入居者に対する家賃の決定、公募による入居者の募集・選考及び決定、家賃・敷金の徴収、名義変更・明渡請求等の管理業務を行う。
-------	--	-------	--

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名	単位		実績	実績	目標	目標
	市営住宅管理戸数	戸	目標	R1	R2	R3	R9
	指標の説明		実績	920	910	880	662
	現に管理している市営住宅の戸数			933	908		
関連事業費			R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算	市民一人あたりのコスト	
	財源内訳	事業費	34,266,621	31,801,899	34,401,000	R1	907
		国県支出金				R2	854
		地方債				各年度4月1日現在の人口	
		利用者負担・その他	27,481,000	27,501,000	33,228,000	R1	37,795
一般財源	6,785,621	4,300,899	1,173,000	R2	37,243		

■評価（CHECK）

事業の方向性		拡 充	縮小して継続	判定理由	公営住宅法第15条に基づき、公営住宅及び共同施設の状況に留意し、その管理を適正かつ合理的に行うように努めなければならないため、当該事業の継続が必要である。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
	○	現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	市営住宅の多くはファミリー向けに建設されており、少子高齢化・核家族化による家族形態の変化により十分な対応ができていない事例がある。このため、既存の住宅の改修等により単身者や片親世帯等にも対応できるように努める必要がある。
今後の方向性	小松島市営住宅長寿命化計画に基づき、令和9年度までに管理戸数を662戸に除却する予定であるが、財政負担が過大となることから、各部署と検討及び協議を進めた上で、当該計画の目標の達成を目指し、適切な管理を行う。